

平成 20 年 12 月 25 日
消 防 庁

平成 20 年(1 月～9 月)における火災の概要(概数)

前年同期と比較すると、火災種別を問わず火災件数は減少していますが、火災による死者数は増加しています。

① 総出火件数は 40,495 件、前年同期比 1,566 件の減少

総出火件数は 40,495 件で、前年同期より 1,566 件減少(-3.7%)しました。火災種別ごとにみると、建物火災は 936 件、車両火災は 342 件、林野火災は 134 件、その他火災は 138 件など全ての火災種別において減少しました。

② 総死者数は 1,511 人、前年比 48 人の増加

火災による総死者数は 1,511 人で、前年同期より 48 人増加(+3.3%)しました。負傷者は 5,972 人で前年同期より 472 人減少(-7.3%)しました。

③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数は 845 人

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数は 845 人で、前年同期より 37 人増加(+4.6%)となりました。なお、このうち 538 人は 65 歳以上の高齢者となっており、死者の 63.7%を占めています。

④ 出火原因の第1位は「放火」、続いて「こんろ」

全火災件を出火原因別にみると、「放火」4,443 件(11.0%)、「こんろ」4,178 件(10.3%)、「たばこ」3,971 件(9.8%)、「放火の疑い」3,367 件(8.3%)、「たき火」2,609 件(6.4%)の順となっています。

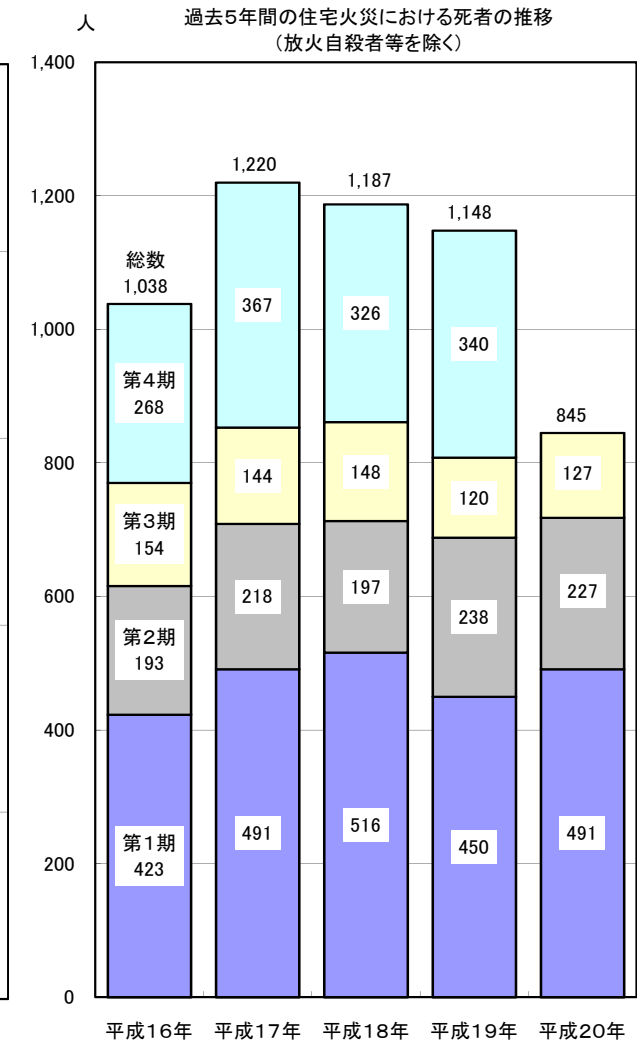
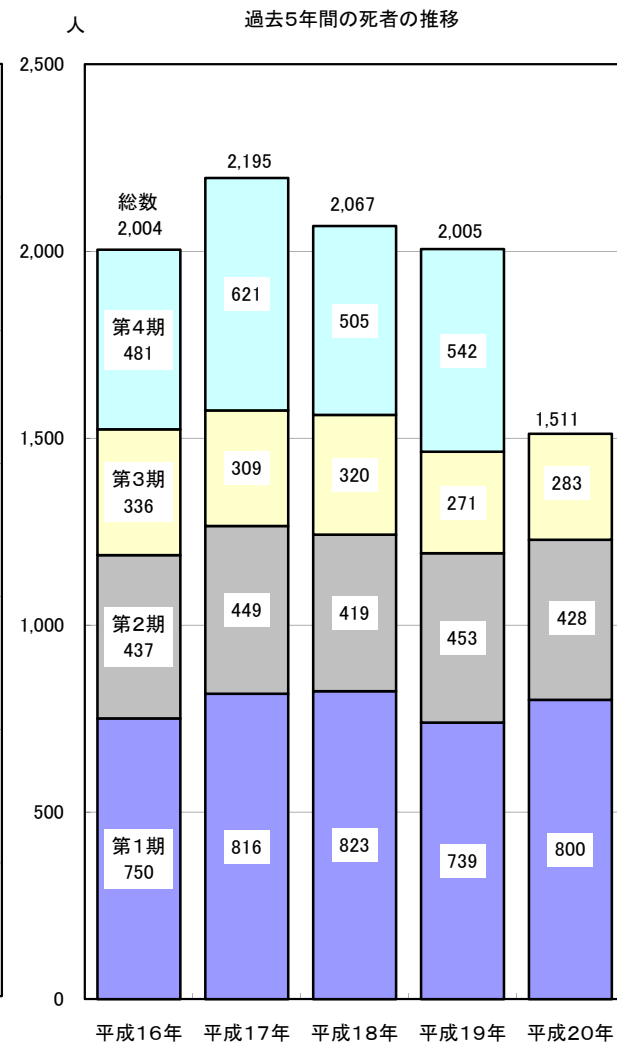
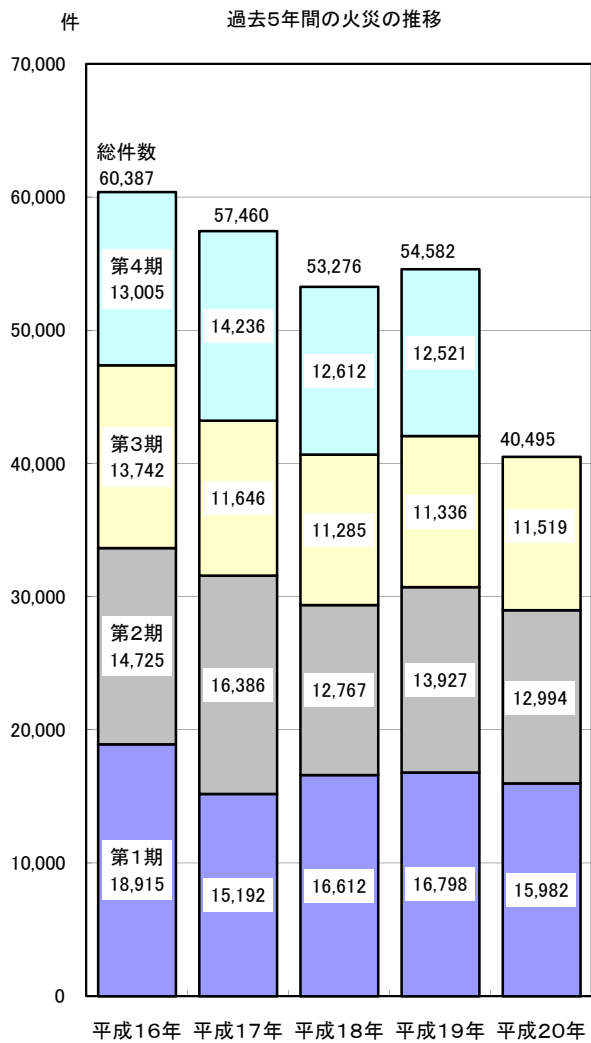
また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 7,810 件(19.3%)となっています。



消太

【担当】

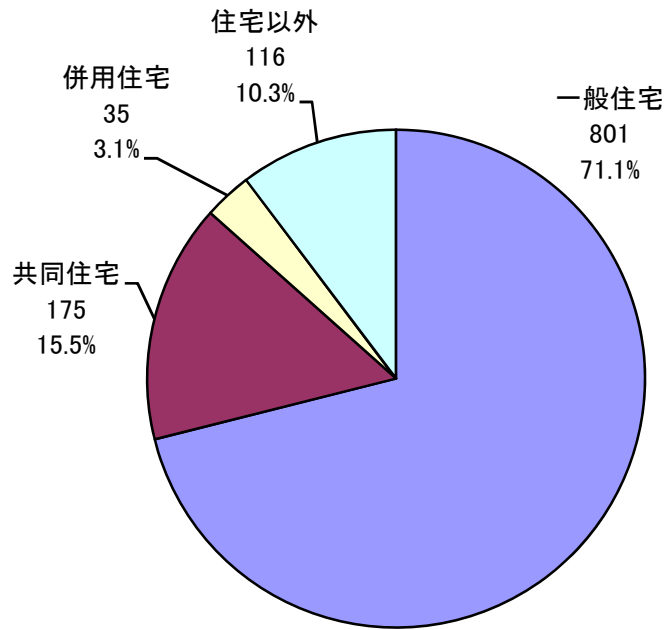
総務省消防庁防災情報室 櫻井・影山
(代表) 03-5253-5111 内線 7817
(直通) 03-5253-7526
(FAX) 03-5253-7536



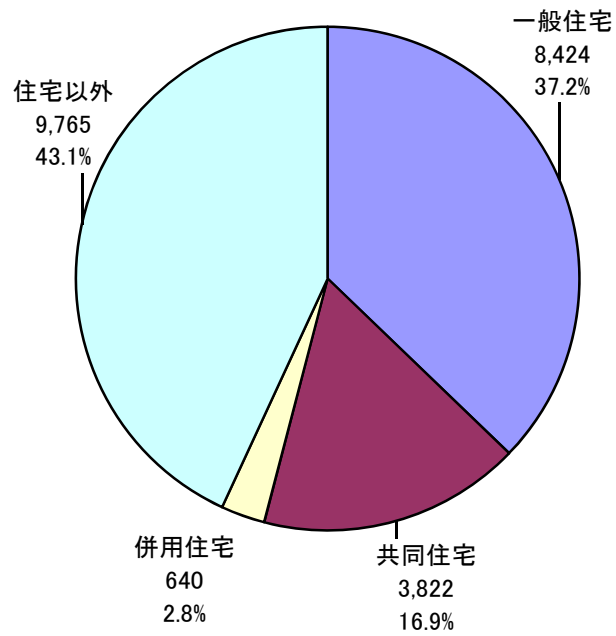
※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

建物火災の死者1,127人の内訳

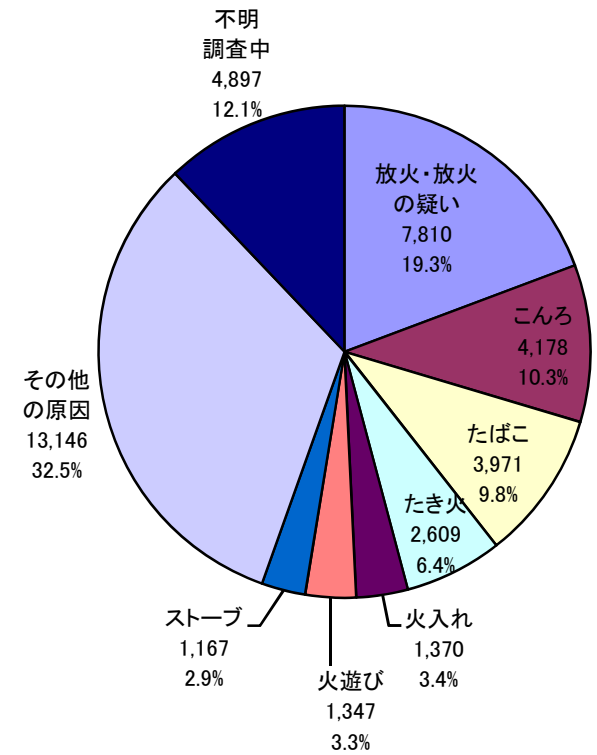
※死者の発生した建物用途による



建物火災の出火件数22,651件の内訳

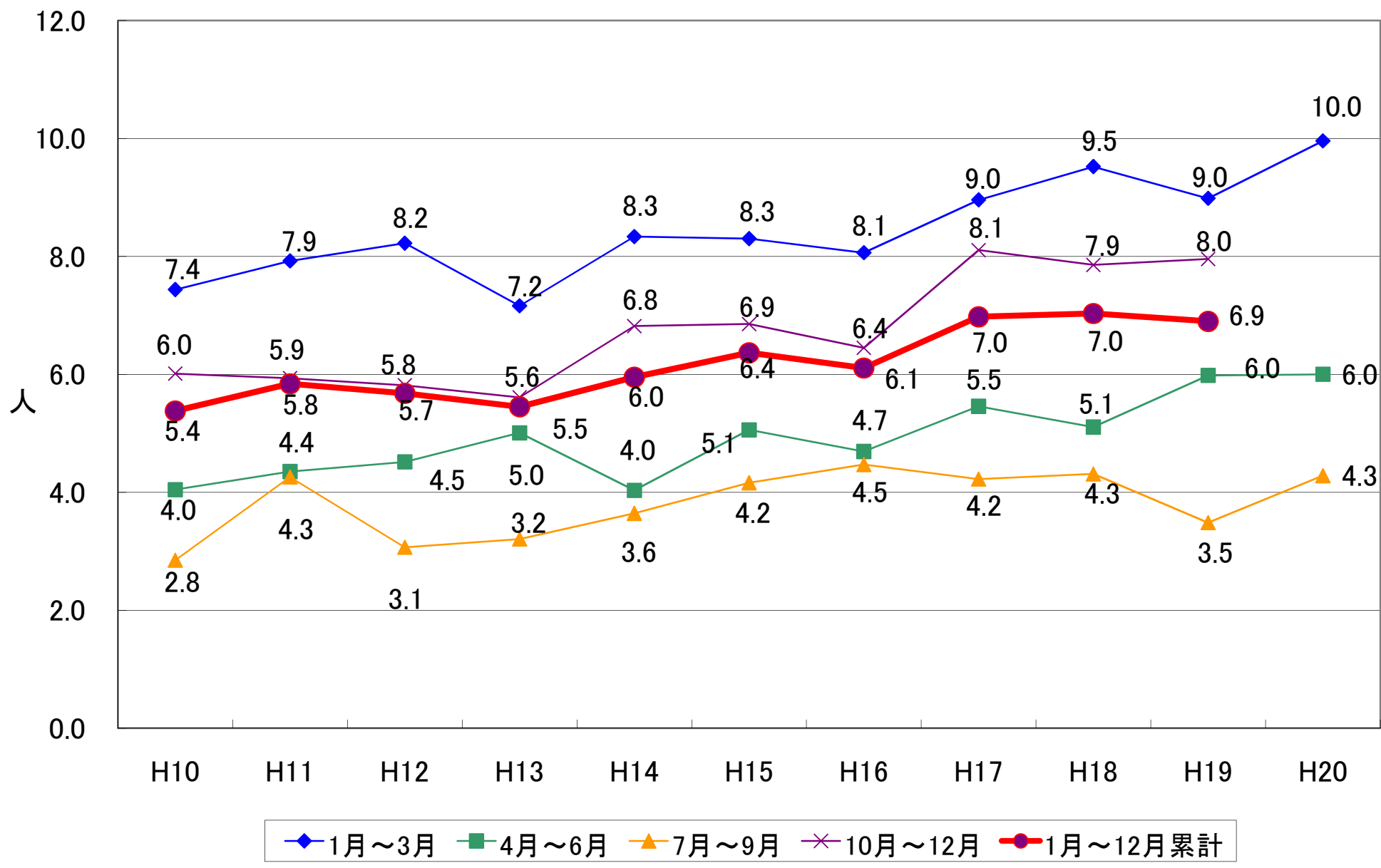


出火原因の内訳(全火災40,495件)



住宅火災における死者の発生率

※住宅火災(放火を除く)100件当たりの死者数



平成 20 年 12 月 25 日
総務省消防庁

平成 20 年(1 月～9 月)における火災の概要(概数)

1 総出火件数は 40,495 件、前年同期比 1,566 件の減少

平成 20 年(1 月～9 月)における総出火件数は 40,495 件であり、前年同期と比較しますと、1,566 件の減少(-3.7%)となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 148 件、10 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

出火件数を火災種別ごとに前年同期と比較しますと、建物火災 22,651 件(936 件の減・-4.0%)、車両火災 4,040 件(342 件の減・-7.8%)、林野火災 1,702 件(134 件の減・-7.3%)、船舶火災 79 件(15 件の減・-16.0%)、航空機火災 3 件(1 件の減・-25.0%)、その他火災 12,020 件(138 件の減・-1.1%)となっています。この結果を見ますと、前年同期と比較して全ての火災種別において減少しているのが見て取れます。

2 火災による死者は 48 人の増加、負傷者は 472 人の減少

火災による死者は 1,511 人で、前年同期と比較しますと 48 人の増加(+3.3%)となっています。

火災による死者を火災種別ごとに前年同期と比較しますと、建物火災 1,127 人(67 人の増・+6.3%)、車両火災 121 人(15 人の減・-11.0%)、林野火災 15 人(2 人の増・+15.4%)、船舶火災 1 人(1 人減・-50.0%)、航空機火災 1 人(1 人の増・+100%)、その他火災 246

人(6 人の減・-2.4%)となり、建物火災による死者において増加傾向にあります。

また、火災による負傷者は 5,972 人であり、前年同期と比較しますと 472 人の減少(-7.3%)となっています。

火災による負傷者を火災種別ごとに比較しますと、建物火災 5,133 人(523 人の減・-9.2%)、車両火災 193 人(10 人の減・-4.9%)、林野火災 107 人(19 人の増・+21.6%)、船舶火災 22 人(13 人の減・-37.1%)、航空機火災 2 人(2 人の増・+100%)、その他火災 515 人(53 人の増・+11.5%)の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は 845 人で、37 人の増加

建物火災における死者 1,127 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は 1,011 人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと 845 人で、前年同期と比較しますと、37 人の増加(+4.6%)となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は 89.7%で、出火件数の割合 56.9%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)の 6 割以上が高齢者 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)845 人のうち、538 人(63.7%)が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数を、前年同期と比較しますと、逃げ遅れ 508 人(28 人の増・+5.8%)、着衣着火 42 人(1 人の増・+2.4%)、出火後再進入 18 人(5 人の増・+38.5%)、その他 277 人(3 人の増・+1.1%)となっています。

5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「こんろ」

全火災 40,495 件を出火原因別にみますと、「放火」4,443 件(11.0%)、「こんろ」4,178 件(10.3%)、「たばこ」3,971 件(9.8%)、「放火の疑い」3,367 件(8.3%)、「たき火」2,609 件(6.4%)の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、7,810 件(19.3%)であり、「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 1,237 件(28.8%)、大阪府 778 件(30.6%)、愛知県 622 件(23.7%)、埼玉県 591 件(29.2%)、神奈川県 537 件(26.5%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとの出火原因を件数が多い順にみますと、建物火災 22,651 件にあっては「こんろ」4,124 件(18.2%)、「たばこ」2,307 件(10.2%)、「放火」2,137 件(9.4%)、放火の疑い」1,434 件(6.3%)、「ストーブ」1,154 件(5.1%)の順となっています。

林野火災 1,702 件では「たき火」485 件(28.5%)、「火入れ」269 件(15.8%)、「たばこ」150 件(8.8%)、「放火の疑い」129 件(7.6%)、「火遊び」79 件(4.6%)の順となっています。

車両火災 4,040 件では「排気管」454 件(11.2%)、「放火」438 件(10.8%)、「放火の疑い」274 件(6.8%)、「たばこ」178 件(4.4%)、「マッチ・ライター」148 件(3.7%)の順となっています。

船舶火災 79 件では「溶接機・切断機」9 件(11.4%)、「排気管」5 件(6.3%)、「電灯電話等の配線」5 件(6.3%)、電気装置 4 件(5.1%)、「放火の疑い」4 件(5.1%)の順となっています。

航空機火災 3 件は「その他」1 件(33.3%)、「不明・調査中」2 件(66.7%)となっています。

その他火災 12,020 件では「放火」1,805 件(15.0%)、「たき火」1,732 件(14.4%)、「放火の疑い」1,526 件(12.7%)、「たばこ」1,335 件(11.1%)、「火入れ」961 件(8.0%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

平成 20 年(1 月～9 月)の住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は 845 人となり、前年同期と比較しますと、37 人の増加(+4.6%)となりました。また、このうち 538 人(63.7%)は 65 歳以上の高齢者です。

平成 16 年 6 月には、全ての住宅に住宅用火災警報器等の設置及び維持を義務付ける旨の消防法の改正が行われました。新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅については平成 20 年 6 月から平成 23 年 6 月までの間に市町村条例で定める日からそれぞれ義務化が適用開始となります。しかし、住宅火災による死者数を低減させるためには、住宅用火災警報器等の設置・維持義務が適用開始されることを待つことなく、できるだけ早い時期に設置することが重要です。

消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成 18 年 1 月 25 日消防予第 35 号)」等の通知を発出し、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ及び自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器等の早期設置の促進等を図ってきましたが、住宅火災で亡くなる方を一人でも減らすためには、さらに住宅防火対策を徹底する必要があります。

このため、平成 20 年度は、広報、普及・啓発活動の積極的な推

進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを全国 11 カ所で開催したほか、政府広報によるテレビ、ラジオを始めとした様々なメディアを活用した広報活動、秋・春の火災予防運動等の機会をとらえ報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器等の早期設置促進活動を行いました。

(2) 放火火災防止への取組

平成 20 年(1 月～9 月)の放火及び放火の疑いによる火災は 7,810 件で、前年同期と比較すると 679 件の減少(-8.0%)となっていますが、全火災の 19.3%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、平成 12 年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成 16 年 12 月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等による検討会の報告書(放火火災防止対策戦略プラン)を全国の消防機関へ配布・周知するとともに、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取組を推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づきチェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取組が進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、現在、全国 4 地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を

行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は 1,702 件で、前年同期と比較しますと 134 件の減少(-7.3%)となり、延べ焼損面積は 737ha で、前年同期と比較しますと 49ha の増加(+7.1%)となっています。

消防庁では、林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な出火原因である失火を抑制し林野火災を減少させるため、平成 16 年 10 月に「林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などに関する検討を行い、その結果を受け、平成 17 年 8 月に失火防止対策として火災警報発令時における喫煙の制限に関して火災予防条例(例)の一部改正を行いました。

また、平成 18 年 10 月、林野庁と共同して「広域的な林野火災発生時における消防活動体制のあり方検討会」を設置し、無人航空機(UAV)を使用した実証実験を実施し、情報収集・偵察用としての UAV の利用可能性や、消防活動を行う関係機関の情報共有・伝達のあり方等の検討を行い、報告書を取りまとめ公表したところです。

さらに、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、平成 20 年は「山火事は 地球の未来も 燃やします」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取組

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成 15 年 9 月の石油タンク全面火災を受け、平成 16 年 6 月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法の一部が改正されました。

これを受け、全国の特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正（平成 17 年政令第 353 号）等を行い、平成 17 年 12 月 1 日に施行されました。

また、関係道府県にあっては、特定事業者のシステムの配備に向けて、石油コンビナート等防災計画の修正作業が必要となります。

消防庁では、このような状況を踏まえつつ、平成 18 年 10 月に、「広域共同防災組織に係る石油コンビナート等防災計画のあり方に係る検討会」を設置し、当該修正についての関係機関の標準的な役割分担、検討体制及びスケジュール等について検討を行い、平成 19 年 1 月に「大容量泡放水砲等の配備に伴う石油コンビナート等防災計画の修正等について」として、関係道府県あて通知しました。

また、石油コンビナート等防災計画の修正の前提として、システムの有効性及び輸送計画の確認・検証を行うに当たっての留意事項を平成 19 年 10 月に関係道府県あて通知しました。

平成20年(1月～9月)
における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途ごとの火災発生状況 -----	1
3 出火原因ごとの火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況 -----	5
(2) 経過ごとの死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層ごとの死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別の出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別の出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表 火災の概要 -----	11
第2表 都道府県ごとの出火率 -----	11
第3表 四半期ごとの火災発生状況 -----	12
第4表 都道府県ごとの火災の概要 -----	13

平成20年(1月～9月)における火災の概要(概数)

(※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。)

1 全国の概況

2 建物用途ごとの火災発生状況

(1) 火災件数

平成20年(1月～9月)における出火件数は40,495件で、これは、おおよそ1日あたり148件、10分に1件の火災が発生したことになります。これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	22,651	55.9%	▲ 936	-4.0%
車両火災	4,040	10.0%	▲ 342	-7.8%
林野火災	1,702	4.2%	▲ 134	-7.3%
船舶火災	79	0.2%	▲ 15	-16.0%
航空機火災	3	0.0%	▲ 1	-25.0%
その他火災	12,020	29.7%	▲ 138	-1.1%
総火災件数	40,495	100%	▲ 1,566	-3.7%

(2) 死傷者数

平成20年(1月～9月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	1,511	48	3.3%	5.5人 火災26.8件に1人
負傷者数	5,972	▲ 472	-7.3%	21.8人 火災 6.8件に1人

(3) 火災による損害

平成20年(1月～9月)における火災損害は、821億1,781万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	30,977	▲ 1,761	-5.4%	113棟	1.4棟
り災世帯数	20,232	▲ 1,232	-5.7%	74世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	1,006,521	▲ 67,119	-6.3%	3,673m ²	44.4m ²
建物焼損表面積(m ²)	115,667	▲ 1,489	-1.3%	422m ²	5.1m ²
林野焼損面積(a)	73,671	4,867	7.1%	269a	43.3a
損害額(万円)	8,211,781	▲ 1,422,233	-14.8%	29,970	203

建物火災22,651件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	12,886	56.9%	▲ 452	-3.4%
一般住宅	8,424	37.2%	▲ 374	-4.3%
共同住宅	3,822	16.9%	▲ 78	-2.0%
併用住宅	640	2.8%	0	0.0%
複合用途(特定)	1,746	7.7%	▲ 20	-1.1%
工場	1,563	6.9%	▲ 94	-5.7%
複合用途(非特定)	794	3.5%	▲ 61	-7.1%
事務所	584	2.6%	▲ 36	-5.8%
倉庫	445	2.0%	▲ 6	-1.3%
飲食店	424	1.9%	▲ 37	-8.0%
物品販売店舗	382	1.7%	27	7.6%
学校	222	1.0%	▲ 18	-7.5%
旅館	149	0.7%	25	20.2%
神社・寺院	100	0.4%	▲ 14	-12.3%
社会福祉施設	90	0.4%	▲ 3	-3.2%
病院	88	0.4%	▲ 23	-20.7%
遊技場	82	0.4%	6	7.9%
駐車場	62	0.3%	▲ 2	-3.1%
公会堂	48	0.2%	▲ 4	-7.7%
停車場	36	0.2%	▲ 17	-32.1%
キャバレー	21	0.1%	0	0.0%
料理店	16	0.1%	▲ 4	-20.0%
劇場	14	0.1%	5	55.6%
幼稚園	14	0.1%	8	133.3%
図書館	10	0.0%	3	42.9%
その他の用途の建物火災	2,875	12.7%	▲ 219	-7.1%
計	22,651	100%	▲ 936	-4.0%

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災40,495件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	4,443	11.0%	▲ 546	-10.9%
こんろ	4,178	10.3%	▲ 398	-8.7%
たばこ	3,971	9.8%	▲ 487	-10.9%
放火の疑い	3,367	8.3%	▲ 133	-3.8%
たき火	2,609	6.4%	37	1.4%
火入れ	1,370	3.4%	137	11.1%
火遊び	1,347	3.3%	▲ 98	-6.8%
ストーブ	1,167	2.9%	86	8.0%
電灯電話等の配線	1,091	2.7%	17	1.6%
配線器具	864	2.1%	45	5.5%
マッチ・ライター	754	1.9%	36	5.0%
電気機器	730	1.8%	▲ 44	-5.7%
排気管	498	1.2%	▲ 56	-10.1%
溶接機・切断機	494	1.2%	▲ 50	-9.2%
電気装置	469	1.2%	▲ 63	-11.8%
灯火	431	1.1%	▲ 59	-12.0%
焼却炉	351	0.9%	▲ 49	-12.3%
風呂かまど	289	0.7%	10	3.6%
取灰	207	0.5%	9	4.5%
煙突・煙道	183	0.5%	2	1.1%
衝突の火花	127	0.3%	▲ 6	-4.5%
内燃機関	120	0.3%	▲ 23	-16.1%
炉	88	0.2%	▲ 11	-11.1%
こたつ	69	0.2%	6	9.5%
ボイラー	67	0.2%	▲ 12	-15.2%
かまど	66	0.2%	▲ 4	-5.7%
その他	6,248	15.4%	124	2.0%
不明・調査中	4,897	12.1%	▲ 36	-0.7%
計	40,495	100%	▲ 1,566	-3.7%

(2) 建物火災

建物火災22,651件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	4,124	18.2%	3,043	23.6%
たばこ	2,307	10.2%	1,543	12.0%
放火	2,137	9.4%	1,082	8.4%
放火の疑い	1,434	6.3%	621	4.8%
ストーブ	1,154	5.1%	915	7.1%
電灯電話等の配線	823	3.6%	424	3.3%
配線器具	742	3.3%	406	3.2%
電気機器	581	2.6%	256	2.0%
火遊び	520	2.3%	326	2.5%
灯火	409	1.8%	339	2.6%
たき火	365	1.6%	121	0.9%
マッチ・ライター	351	1.5%	217	1.7%
電気装置	323	1.4%	47	0.4%
風呂かまど	282	1.2%	240	1.9%
溶接機・切断機	280	1.2%	36	0.3%
煙突・煙道	172	0.8%	101	0.8%
取灰	150	0.7%	82	0.6%
焼却炉	135	0.6%	32	0.2%
火入れ	123	0.5%	28	0.2%
炉	77	0.3%	0	0.0%
こたつ	69	0.3%	66	0.5%
ボイラー	58	0.3%	41	0.3%
かまど	56	0.2%	16	0.1%
排気管	28	0.1%	7	0.1%
内燃機関	14	0.1%	4	0.0%
衝突の火花	0	0.0%	0	0.0%
その他	3,033	13.4%	1,236	9.6%
不明・調査中	2,904	12.8%	1,657	12.9%
計	22,651	100%	12,886	100%

(3) 林野火災

林野火災1,702件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	485	28.5%
火入れ	269	15.8%
たばこ	150	8.8%
放火の疑い	129	7.6%
火遊び	79	4.6%
放火	62	3.6%
マッチ・ライター	49	2.9%
焼却炉	20	1.2%
取灰	4	0.2%
電灯電話等の配線	3	0.2%
その他	259	15.2%
不明・調査中	193	11.3%
計	1,702	100%

(5) 船舶火災

船舶火災79件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	9	11.4%
排気管	5	6.3%
電灯電話等の配線	5	6.3%
電気装置	4	5.1%
放火の疑い	4	5.1%
電気機器	3	3.8%
内燃機関	3	3.8%
マッチ・ライター	3	3.8%
煙突・煙道	2	2.5%
その他	20	25.3%
不明・調査中	21	26.6%
計	79	100%

(4) 車両火災

車両火災4,040件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	454	11.2%
放火	438	10.8%
放火の疑い	274	6.8%
たばこ	178	4.4%
マッチ・ライター	148	3.7%
衝突の火花	122	3.0%
電気機器	99	2.5%
内燃機関	98	2.4%
電気装置	92	2.3%
配線器具	64	1.6%
こんろ	29	0.7%
たき火	26	0.6%
溶接機・切断機	22	0.5%
火入れ	17	0.4%
電灯電話等の配線	11	0.3%
焼却炉	10	0.2%
火遊び	7	0.2%
その他	1,349	33.4%
不明・調査中	602	14.9%
計	4,040	100%

(6) 航空機火災

航空機火災3件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
その他	1	33.3%
不明・調査中	2	66.7%
計	3	100%

(7) その他火災

その他火災12,020件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	1,805	15.0%
たき火	1,732	14.4%
放火の疑い	1,526	12.7%
たばこ	1,335	11.1%
火入れ	961	8.0%
火遊び	740	6.2%
電灯電話等の配線	249	2.1%
マッチ・ライター	203	1.7%
焼却炉	186	1.5%
溶接機・切断機	181	1.5%
配線器具	56	0.5%
取灰	52	0.4%
電気装置	50	0.4%
電気機器	47	0.4%
こんろ	22	0.2%
灯火	16	0.1%
ストーブ	13	0.1%
かまど	10	0.1%
炉	10	0.1%
ボイラー	9	0.1%
排気管	9	0.1%
煙突・煙道	7	0.1%
風呂かまど	6	0.0%
内燃機関	5	0.0%
衝突の火花	5	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	1,610	13.4%
不明・調査中	1,175	9.8%
計	12,020	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 5,972人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	5,133	86.0%	▲ 523	-9.2%
車両火災	193	3.2%	▲ 10	-4.9%
林野火災	107	1.8%	19	21.6%
船舶火災	22	0.4%	▲ 13	-37.1%
航空機火災	2	0.0%	2	-
その他火災	515	8.6%	53	11.5%
計	5,972	100%	▲ 472	-7.3%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者5,133人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	2,444	47.6%
共同住宅	1,013	19.7%
複合用途(特定)	377	7.3%
複合用途(非特定)	238	4.6%
併用住宅	158	3.1%
飲食店	70	1.4%
旅館	44	0.9%
物品販売店舗	35	0.7%
病院	22	0.4%
社会福祉施設	13	0.3%
遊技場	7	0.1%
公会堂	4	0.1%
キャバレー	4	0.1%
料理店	2	0.0%
幼稚園	1	0.0%
その他の用途の建物火災	701	13.7%
計	5,133	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者1,511人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,127	74.6%	67	6.3%
車両火災	121	8.0%	▲ 15	-11.0%
林野火災	15	1.0%	2	15.4%
船舶火災	1	0.1%	▲ 1	-50.0%
航空機火災	1	0.1%	1	-
その他火災	246	16.3%	▲ 6	-2.4%
計	1,511	100%	48	3.3%

(2) 経過ごとの死者発生状況

死者1,511人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中含む)	430	28.5%	▲ 22	-4.9%
放火自殺巻添え	14	0.9%	1	7.7%
放火自殺者等を除く	1067	70.6%	69	6.9%
逃げおくれ	591	39.1%	36	6.5%
着衣着火	99	6.6%	3	3.1%
出火後再進入	19	1.3%	2	11.8%
その他	358	23.7%	28	8.5%
計	1,511	100%	48	3.3%

(3) 年齢層ごとの死者発生状況

死者1,067人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	13	1.2%	▲ 16	-55.2%
6歳～64歳以下	397	37.2%	4	1.0%
65歳以上	655	61.4%	80	13.9%
年齢不明	2	0.2%	1	100.0%
計	1,067	100%	69	6.9%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	363	375	24.8%
たばこ	169	177	11.7%
ストーブ	100	110	7.3%
放火の疑い	79	90	6.0%
こんろ	46	51	3.4%
マッチ・ライター	34	35	2.3%
たき火	27	27	1.8%
電灯電話等の配線	25	26	1.7%
灯火	23	24	1.6%
火入れ	20	20	1.3%
配線器具	15	16	1.1%
こたつ	13	15	1.0%
溶接機・切断機	6	7	0.5%
排気管	5	5	0.3%
風呂かまど	4	5	0.3%
衝突の火花	4	5	0.3%
かまど	3	3	0.2%
煙突・煙道	3	3	0.2%
電気装置	2	3	0.2%
火遊び	2	3	0.2%
焼却炉	1	1	0.1%
電気機器	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	52	59	3.9%
不明・調査中	387	449	29.7%
計	1,385	1,511	100%

(5)火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

火災種別(用途)	死者の発生した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	死者数	構成比
(建物計)	1,008	907	84	16	1				1127	74.6%
建物 火災	住宅	905	815	75	14	1			1011	66.9%
	一般住宅	710	634	62	13	1			801	53.0%
	併用住宅	32	29	3					35	2.3%
	共同住宅	163	152	10	1				175	11.6%
	劇場								0	0.0%
	公会堂								0	0.0%
	キャバレー								0	0.0%
	遊技場								0	0.0%
	性風俗	1			1				3	0.2%
	料理店								0	0.0%
	飲食店	2	1	1					3	0.2%
	物品販売店舗	1	1						1	0.1%
	旅館	4	3	1					5	0.3%
	病院	4	4						4	0.3%
	社会福祉施設	2	2						2	0.1%
	幼稚園								0	0.0%
	学校	1	1						1	0.1%
	図書館								0	0.0%
	特殊浴場	1			1				3	0.2%
	公衆浴場								0	0.0%
	停車場	2	2						2	0.1%
	神社・寺院	3	3						3	0.2%
	工場	7	6	1					8	0.5%
	スタジオ								0	0.0%
	駐車場								0	0.0%
	航空機格納庫								0	0.0%
	倉庫	1	1						1	0.1%
事務所	8	8						8	0.5%	
特定複合用途	31	26	5					36	2.4%	
非特定複合用途	21	20	1					22	1.5%	
地下街								0	0.0%	
準地下街								0	0.0%	
文化財								0	0.0%	
その他	14	14						14	0.9%	
林野火災	15	15						15	1.0%	
車両火災	115	109	6					121	8.0%	
船舶火災	1	1						1	0.1%	
航空機火災	1	1						1	0.1%	
その他火災	245	244	1					246	16.3%	
計	1,385	1,277	91	16	1	0	0	0	1511	100.0%

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	179	15.9%	11	6.5%
放火自殺巻添え	11	1.0%	0	0.0%
放火自殺等を除く	937	83.1%	56	6.4%
逃げおくれ	553	49.1%	38	7.4%
着衣着火	51	4.5%	2	4.1%
出火後再進入	19	1.7%	2	11.8%
その他	314	27.9%	14	4.7%
計	1,127	100%	67	6.3%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	11	1.2%	▲ 18	-62.1%
6歳～64歳以下	348	37.1%	4	1.2%
65歳以上	578	61.7%	70	13.8%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	937	100%	56	6.4%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	166	174	15.4%
放火	143	152	13.5%
ストーブ	99	109	9.7%
放火の疑い	53	64	5.7%
こんろ	43	47	4.2%
電灯電話等の配線	24	25	2.2%
マッチ・ライター	24	25	2.2%
灯火	22	23	2.0%
配線器具	15	16	1.4%
こたつ	13	15	1.3%
風呂かまど	4	5	0.4%
溶接機・切断機	4	5	0.4%
煙突・煙道	3	3	0.3%
かまど	2	2	0.2%
火遊び	2	3	0.3%
電気機器	1	1	0.1%
電気装置	1	2	0.2%
取灰	1	1	0.1%
火入れ	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
その他	34	40	3.5%
不明・調査中	353	414	36.7%
計	1,008	1,127	100%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	155	15.3%	14	9.9%
放火自殺巻添え	11	1.1%	0	0.0%
放火自殺等を除く	845	83.6%	37	4.6%
逃げおくれ	508	50.2%	28	5.8%
着衣着火	42	4.2%	1	2.4%
出火後再進入	18	1.8%	5	38.5%
その他	277	27.3%	3	1.1%
計	1,011	100%	51	5.3%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	11	1.3%	▲ 16	-59.3%
6歳～64歳以下	296	35.0%	▲ 6	-2.0%
65歳以上	538	63.7%	59	12.3%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	845	100%	37	4.6%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	147	154	15.2%
放火	121	130	12.9%
ストーブ	95	105	10.4%
放火の疑い	47	56	5.5%
こんろ	39	41	4.1%
電灯電話等の配線	21	22	2.2%
灯火	20	21	2.1%
マッチ・ライター	16	17	1.7%
こたつ	12	14	1.4%
配線器具	12	13	1.3%
風呂かまど	4	5	0.5%
煙突・煙道	3	3	0.3%
かまど	2	2	0.2%
火遊び	2	3	0.3%
溶接機・切断機	2	2	0.2%
電気機器	1	1	0.1%
電気装置	1	2	0.2%
取灰	1	1	0.1%
火入れ	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
その他	29	33	3.3%
不明・調査中	329	385	38.1%
計	905	1,011	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(7,810件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率	
(建物計)	3,571	45.7%	▲ 251	-6.6%	
建物火災	住宅	870	11.1%	▲ 97	-10.0%
	共同住宅	751	9.6%	▲ 42	-5.3%
	特定複合用途	318	4.1%	▲ 34	-9.7%
	物品販売店舗	149	1.9%	33	28.4%
	事務所	128	1.6%	▲ 25	-16.3%
	倉庫	116	1.5%	15	14.9%
	学校	110	1.4%	▲ 3	-2.7%
	非特定複合用途	109	1.4%	▲ 33	-23.2%
	工場	91	1.2%	▲ 5	-5.2%
	併用住宅	82	1.0%	4	5.1%
	神社・寺院	40	0.5%	▲ 7	-14.9%
	病院	34	0.4%	▲ 4	-10.5%
	遊技場	32	0.4%	3	10.3%
	飲食店	31	0.4%	▲ 3	-8.8%
	旅館	29	0.4%	2	7.4%
	駐車場	20	0.3%	▲ 10	-33.3%
	社会福祉施設	19	0.2%	4	26.7%
	停車場	18	0.2%	▲ 15	-45.5%
	公会堂	12	0.2%	▲ 3	-20.0%
	劇場	5	0.1%	0	0.0%
	図書館	4	0.1%	2	100.0%
	文化財	4	0.1%	3	300.0%
	その他の建物	599	7.7%	▲ 36	-5.7%
林野火災	191	2.4%	▲ 29	-13.2%	
車両火災	712	9.1%	▲ 136	-16.0%	
船舶火災	5	0.1%	▲ 5	-50.0%	
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%	
その他火災	3,331	42.7%	▲ 258	-7.2%	
計	7,810	100%	▲ 679	-8.0%	

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,694	21.7%
住宅の居室	530	6.8%
建物の外周部	415	5.3%
道路	384	4.9%
公園	424	5.4%
車両等の外周部	263	3.4%
建物の廊下	275	3.5%
車両船舶の運転席	213	2.7%
ゴミ集積場	306	3.9%
一般倉庫	266	3.4%
車庫・駐車場等	261	3.3%
トイレ	273	3.5%
林野	189	2.4%
物置・置き場	161	2.1%
玄関	138	1.8%
広間・ホール	135	1.7%
建物の階段室	112	1.4%
その他の出火箇所	1,771	22.7%
計	7,810	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率
1月	958	12.3%	▲ 81	-7.8%
2月	943	12.1%	▲ 158	-14.4%
3月	1,146	14.7%	▲ 36	-3.0%
4月	973	12.5%	▲ 16	-1.6%
5月	849	10.9%	▲ 179	-17.4%
6月	780	10.0%	▲ 107	-12.1%
7月	740	9.5%	▲ 16	-2.1%
8月	677	8.7%	▲ 140	-17.1%
9月	744	9.5%	54	7.8%
10月	0	0.0%	0-	
11月	0	0.0%	0-	
12月	0	0.0%	0-	
計	7,810	100%	▲ 679	-8.0%

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	880	11.3%
2～3	983	12.6%
4～5	598	7.7%
6～7	264	3.4%
8～9	247	3.2%
10～11	326	4.2%
12～13	404	5.2%
14～15	565	7.2%
16～17	663	8.5%
18～19	682	8.7%
20～21	717	9.2%
22～23	728	9.3%
時間帯不明	753	9.6%
計	7,810	100%

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	1,195	15.3%
月	1,093	14.0%
火	1,048	13.4%
水	1,112	14.2%
木	995	12.7%
金	1,013	13.0%
土	1,121	14.4%
出火曜日不明	233	3.0%
計	7,810	100%

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成11年	58,526	12,945	22.9%
平成12年	62,454	13,852	22.1%
平成13年	63,591	14,408	22.2%
平成14年	63,651	14,553	22.7%
平成15年	56,333	14,061	22.9%
平成16年	60,387	14,006	25.0%
平成17年	57,460	12,264	23.2%
平成18年	53,276	11,268	21.3%
平成19年	54,582	11,142	21.2%
平成20年(1月～9月)	40,495	7,810	19.3%

第1表 火災の概要

区分	平成20年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	40,495	42,061	-1,566	-3.7%
	建物	22,651	23,587	-936	-4.0%
	林野	1,702	1,836	-134	-7.3%
	車両	4,040	4,382	-342	-7.8%
	船舶	79	94	-15	-16.0%
	航空機	3	4	-1	-25.0%
	その他	12,020	12,158	-138	-1.1%
焼損棟数(棟)	30,977	32,738	-1,761	-5.4%	
り災世帯数(世帯)	20,232	21,464	-1,232	-5.7%	
建物焼損床面積(m ²)	1,006,521	1,073,640	-67,119	-6.3%	
建物焼損表面積(m ²)	115,667	117,156	-1,489	-1.3%	
林野焼損面積(a)	73,671	68,804	4,867	7.1%	
損害額(千円)	82,117,809	96,340,137	-14,222,328	-14.8%	
死者数合計 (人)	合計	1,511	1,463	48	3.3%
	(うち放火自殺者等)	(444)	(465)	(-21)	(-4.5%)
	建物	1,127	1,060	67	6.3%
	林野	15	13	2	15.4%
	車両	121	136	-15	-11.0%
	船舶	1	2	-1	-50.0%
	航空機	1	0	1	-
その他	246	252	-6	-2.4%	
負傷者数合計 (人)	合計	5,972	6,444	-472	-7.3%
	建物	5,133	5,656	-523	-9.2%
	林野	107	88	19	21.6%
	車両	193	203	-10	-4.9%
	船舶	22	35	-13	-37.1%
	航空機	2	0	2	-
その他	515	462	53	11.5%	

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,976	70	5,571,770	3.55	1.26	滋賀県	391	19	1,377,886	2.84	1.38
青森県	535	24	1,430,543	3.74	1.68	京都府	477	26	2,558,542	1.86	1.02
岩手県	479	36	1,366,652	3.50	2.63	大阪府	2,544	72	8,670,302	2.93	0.83
宮城県	818	43	2,334,874	3.50	1.84	兵庫県	1,894	49	5,582,230	3.39	0.88
秋田県	420	31	1,130,823	3.71	2.74	奈良県	369	10	1,419,626	2.60	0.70
山形県	356	21	1,194,071	2.98	1.76	和歌山県	348	20	1,045,973	3.33	1.91
福島県	672	33	2,075,555	3.24	1.59	鳥取県	201	11	602,411	3.34	1.83
茨城県	1,208	55	2,982,000	4.05	1.84	島根県	275	9	733,123	3.75	1.23
栃木県	736	46	2,006,701	3.67	2.29	岡山県	731	31	1,948,250	3.75	1.59
群馬県	676	26	2,012,151	3.36	1.29	広島県	1,066	36	2,864,167	3.72	1.26
埼玉県	2,021	67	7,067,336	2.86	0.95	山口県	476	14	1,479,840	3.22	0.95
千葉県	1,942	66	6,090,799	3.19	1.08	徳島県	235	9	805,951	2.92	1.12
東京都	4,300	98	12,462,196	3.45	0.79	香川県	371	19	1,019,333	3.64	1.86
神奈川県	2,027	71	8,798,289	2.30	0.81	愛媛県	452	26	1,471,510	3.07	1.77
新潟県	592	43	2,373,135	2.49	1.81	高知県	325	15	784,038	4.15	1.91
富山県	173	22	1,106,340	1.56	1.99	福岡県	1,492	53	5,030,818	2.97	1.05
石川県	260	11	1,167,151	2.23	0.94	佐賀県	306	7	864,738	3.54	0.81
福井県	168	9	815,344	2.06	1.10	長崎県	468	24	1,469,197	3.19	1.63
山梨県	298	15	871,481	3.42	1.72	熊本県	517	21	1,844,644	2.80	1.14
長野県	727	24	2,176,806	3.34	1.10	大分県	442	16	1,215,388	3.64	1.32
岐阜県	757	26	2,095,484	3.61	1.24	宮崎県	472	11	1,161,026	4.07	0.95
静岡県	1,200	41	3,769,420	3.18	1.09	鹿児島県	724	30	1,739,075	4.16	1.73
愛知県	2,621	70	7,185,744	3.65	0.97	沖縄県	344	10	1,391,215	2.47	0.72
三重県	613	25	1,856,282	3.30	1.35	都道府県計	40,495	1,511	127,020,230	3.19	1.19

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成20年4月1日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 損 棟 数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)	
合計	40,495	22,651	1,702	4,040	79	3	12,020	30,977	1,006,521	115,667	73,671	1,511	5,972	20,232	50,244	82,117,809	
第1期	計	15,982	9,021	820	1,292	23	1	4,825	12,618	416,972	44,387	22,607	800	2,618	8,921	21,638	32,277,731
	1月	4,631	2,958	111	442	4	1	1,115	4,030	134,072	14,587	3,286	269	852	2,921	7,184	9,010,971
	2月	5,344	3,052	295	366	11		1,620	4,359	146,682	14,303	7,929	288	876	3,112	7,509	12,094,513
	3月	6,007	3,011	414	484	8		2,090	4,229	136,218	15,497	11,392	243	890	2,888	6,945	11,172,247
第2期	計	12,994	7,168	638	1,342	27		3,819	9,924	341,069	33,102	36,608	428	1,819	6,167	15,553	27,459,433
	4月	5,170	2,646	363	489	9		1,663	3,677	143,153	11,740	28,273	178	755	2,326	5,914	11,409,071
	5月	4,415	2,427	226	453	11		1,298	3,441	114,910	12,022	6,843	151	575	2,166	5,438	8,510,447
	6月	3,409	2,095	49	400	7		858	2,806	83,006	9,340	1,492	99	489	1,675	4,201	7,539,915
第3期	計	11,519	6,462	244	1,406	29	2	3,376	8,435	248,480	38,178	14,456	283	1,535	5,144	13,053	22,380,645
	7月	4,006	2,260	93	490	10	2	1,151	2,993	88,263	11,307	1,467	128	567	1,884	4,652	8,485,079
	8月	4,253	2,221	122	476	12		1,422	2,941	91,869	18,322	12,337	78	534	1,804	4,612	9,417,475
	9月	3,260	1,981	29	440	7		803	2,501	68,348	8,549	652	77	434	1,456	3,789	4,478,091
第4期	計																
	10月																
	11月																
	12月																

第4表

都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	40,495	22,651	1,702	4,040	3	668	1,391	625	277	1,076	79	3	7	25	10	34	都道府県計
北海道	1,976	1,099	40	323		42	107	104	6	64	9	1	1	3			北海道
青森県	535	307	45	40		8	21	5		6	2			1			青森県
岩手県	479	256	54	38		6	17	9		6	1			1			岩手県
宮城県	818	450	47	61		12	20	4	3	22	3			1	1		宮城県
秋田県	420	208	70	31		3	8	4	2	14							秋田県
山形県	356	217	32	28		4	7	2		15							山形県
福島県	672	392	69	59		9	23	8		19							福島県
茨城県	1,208	631	68	146		24	57	15	7	43							茨城県
栃木県	736	363	42	91		9	28	7	1	46							栃木県
群馬県	676	370	32	74		9	29	7		29							群馬県
埼玉県	2,021	1,143	18	198		34	59	23	23	59	1				1		埼玉県
千葉県	1,942	986	90	167		21	57	5	16	68	2			1	1		千葉県
東京都	4,300	2,806	7	323	2	35	82	136	42	26	2	1					東京都
神奈川県	2,027	1,187	16	200	1	32	88	21	28	30	7	1	2		2		神奈川県
新潟県	592	384	36	61		13	28	3	4	13							新潟県
富山県	173	124	3	29		4	8	2	1	14							富山県
石川県	260	152	13	29		7	12	3	1	6							石川県
福井県	168	112	5	24		6	12	3		3							福井県
山梨県	298	128	14	28		5	12	1		10							山梨県
長野県	727	372	44	65		13	24	2	2	24	1						長野県
岐阜県	757	367	31	95		25	44	5	4	17							岐阜県
静岡県	1,200	625	36	139		22	55	15	17	30	3			2			静岡県
愛知県	2,621	1,224	58	299		45	137	64	18	35							愛知県
三重県	613	301	22	90		18	29	9	4	30	3			1			三重県
滋賀県	391	223	9	64		18	14	7	1	24							滋賀県
京都府	477	329	9	52		12	16	5	6	13							京都府
大阪府	2,544	1,711	16	233		34	53	24	23	99	2		1		1		大阪府
兵庫県	1,894	953	92	200		35	57	60	21	27	2						兵庫県
奈良県	369	219	10	46		11	14	8		13							奈良県
和歌山県	348	194	26	48		4	26	1	2	15	3						和歌山県
鳥取県	201	126	10	23		4	12	4		3							鳥取県
島根県	275	122	30	8		1	1	1		5							島根県
岡山県	731	401	74	71		12	21	6	7	25							岡山県
広島県	1,066	560	92	86		18	20	13	8	27	3		1		1		広島県
山口県	476	227	31	48		11	21	3	1	12	2		1				山口県
徳島県	235	145	15	20		4	8	1		7	1						徳島県
香川県	371	174	28	25			9	2	1	13	1		1				香川県
愛媛県	452	279	14	28		7	10	2	2	7	6			2	1		愛媛県
高知県	325	173	27	24		3	1	1	1	18	4		1		1		高知県
福岡県	1,492	909	46	164		43	70	8	15	28	4		2	1	1		福岡県
佐賀県	306	140	27	33		10	13	4	3	3							佐賀県
長崎県	468	246	37	23		4	10	4	2	3	6			4			長崎県
熊本県	517	296	36	54		6	19	4	2	23	1						熊本県
大分県	442	229	61	34		7	9	3	1	14	4			3			大分県
宮崎県	472	265	47	30		8	7	2	2	11	1						宮崎県
鹿児島県	724	355	52	52		7	8	3		34	3			1			鹿児島県
沖縄県	344	171	21	36		3	8	2		23	2			1			沖縄県

第4表

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災	その他火災				焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	3	12,020	5,737	1,600	778	3,905	30,977	1,006,521	115,667	73,671	1,511	5,972	20,232	82,117,809	都道府県計
北海道		505	255	67	27	156	1,291	51,219	5,883	3,224	70	246	723	4,200,675	北海道
青森県		141	87	9	10	35	433	28,328	9,672	4,199	24	85	251	2,635,561	青森県
岩手県		130	76	3	11	40	472	30,825	1,483	17,760	36	74	247	1,766,674	岩手県
宮城県		257	144	19	15	79	638	26,452	1,276	655	43	109	375	1,544,917	宮城県
秋田県		111	71	11	2	27	366	22,022	1,972	4,801	31	65	199	1,429,482	秋田県
山形県		79	41	4	5	29	296	17,311	716	974	21	71	181	750,688	山形県
福島県		152	85	10	16	41	604	31,654	1,512	1,016	33	90	306	1,866,841	福島県
茨城県		363	197	26	18	122	1,024	45,772	2,279	1,235	55	137	518	4,416,403	茨城県
栃木県		240	129	17	13	81	568	23,148	1,596	357	46	63	310	1,611,447	栃木県
群馬県		200	103	13	6	78	583	25,087	1,923	275	26	98	323	2,118,159	群馬県
埼玉県		661	232	114	37	278	1,611	39,731	5,299	741	67	282	1,043	4,422,353	埼玉県
千葉県	1	696	357	95	25	219	1,349	38,644	5,744	1,858	66	300	937	3,287,635	千葉県
東京都		1,162	244	299	175	444	3,321	28,554	13,547	213	98	902	2,699	7,577,277	東京都
神奈川県	1	616	182	144	64	226	1,546	26,435	4,476	46	71	330	1,205	2,394,242	神奈川県
新潟県		111	53	6	13	39	621	35,025	2,297	827	43	121	353	1,983,356	新潟県
富山県		17	2	2	3	10	170	8,235	303	23	22	29	124	571,556	富山県
石川県		66	43	3	2	18	220	7,660	1,325	495	11	36	147	507,505	石川県
福井県		27	8	3	4	12	149	5,898	424	15	9	27	81	762,450	福井県
山梨県		128	81	8	2	37	268	7,040	403	2,568	15	40	106	416,194	山梨県
長野県		245	151	12	4	78	515	31,636	1,541	1,308	24	82	304	2,132,049	長野県
岐阜県		264	164	17	9	74	508	20,051	1,906	544	26	117	318	1,253,888	岐阜県
静岡県		397	206	37	21	133	868	23,049	1,578	520	41	169	527	1,950,824	静岡県
愛知県		1,040	517	124	53	346	1,479	27,094	4,750	649	70	277	979	2,519,036	愛知県
三重県		197	126	17	3	51	404	13,510	590	1,859	25	76	259	1,884,945	三重県
滋賀県		95	62	5	6	22	282	7,677	339	26	19	58	175	610,113	滋賀県
京都府		87	40	10	7	30	497	14,407	1,649	214	26	128	356	1,560,328	京都府
大阪府		582	107	152	72	251	2,083	41,259	8,235	687	72	436	1,803	3,649,896	大阪府
兵庫県		647	310	121	29	187	1,202	39,563	6,383	1,765	49	250	726	4,997,787	兵庫県
奈良県		94	50	7	8	29	300	12,196	1,923	70	10	69	152	884,994	奈良県
和歌山県		77	43	5	2	27	272	9,541	1,486	107	20	38	163	816,346	和歌山県
鳥取県		42	29	6		7	177	9,303	913	73	11	25	95	725,895	鳥取県
島根県		115	86	3	2	24	171	7,495	1,004	502	9	41	90	397,838	島根県
岡山県		185	115	16	5	49	766	35,381	1,725	1,415	31	115	355	1,954,854	岡山県
広島県		325	193	35	18	79	742	21,701	4,223	1,295	36	162	491	1,725,419	広島県
山口県		168	114	11	7	36	345	13,502	655	251	14	53	237	526,643	山口県
徳島県		54	25	7	4	18	203	8,750	1,801	120	9	29	119	427,895	徳島県
香川県		143	106	7	3	27	316	12,408	828	188	19	41	142	929,843	香川県
愛媛県		125	58	26	10	31	419	13,934	948	11,090	26	79	267	787,828	愛媛県
高知県		97	53	9	7	28	252	8,688	1,667	613	15	53	152	435,930	高知県
福岡県		369	156	62	17	134	1,180	34,464	3,715	524	53	200	801	2,549,208	福岡県
佐賀県		106	67	5	4	30	194	10,302	579	86	7	41	115	465,690	佐賀県
長崎県	1	155	96	7	13	39	359	12,590	1,084	104	24	60	239	671,548	長崎県
熊本県		130	76	9	8	37	475	19,340	919	3,924	21	76	342	694,664	熊本県
大分県		114	62	12	7	33	311	18,511	582	1,128	16	67	188	886,470	大分県
宮崎県		129	77	5	3	44	379	15,273	1,166	1,786	11	38	234	809,629	宮崎県
鹿児島県		262	207	5	3	47	542	20,951	999	1,422	30	63	343	1,230,283	鹿児島県
沖縄県		114	51	15	5	43	206	4,905	349	119	10	24	132	374,551	沖縄県